

ぶれいす東京という一地域の支援団体の視点からまとめられたものではあるが、相談員が様々なHIV陽性者やその周囲の人からの声に耳を傾ける中で検討され、形づくられたものであり、他の地域のNPO/NGO、更には医療機関やその他の様々な相談を担う機関においても、活用できると考えている。

HIV陽性告知直後の人のためのグループ・プログラムの「運営マニュアル」作成においては、新陽性者PGMの参加者アンケートを分析した結果、根幹となるグラウンド・ルールが機能することで安全な居場所が確保され、そのことに相関して参加者の気持ちの揺れや病気のイメージなどが良い方向に変化していたとの評価が得られた。また、似た境遇の人と会えたことによる安心感と自分以外の人の状況を知ることによる視野の広がりを同時に得たと感じた人が多いことから、共通点をもたらす安心感と多様性をもたらす客観性が両立していることが考察された。また、プログラムの設定や医療情報セッションを含んだ1期4回のプログラム構成が一定の成果をあげていることも確認された。これらのことはグループがつくりだす参加者同士による相乗効果による要因が大きく、医療機関や個別支援では得にくい効果の1つであると考察された。

以上の分析により、①参加者が安全な居場所を得て自らの精神的な安定をはかり、②同じ立場で情報や体験を共有し、①と②が実現することで、③感染を知ったあとの生活のより良いスタートを切るという、新陽性者PGMの目的がある程度の水準で達成されたと考えられた。

これらの結果をふまえて、新陽性者PGMのプログラム構成の根本的な部分には変更を加えずに、おもに運用の幅を広げることとし、ファシリテーターが蓄積してきたノウハウをまとめ上で運営マニュアルに掲載した。項目としては「よくある対応例集」、「よく提供する話題/扱いにくい話題」、「アイス・ブレイク集」、「時

間配分のイメージ」、「ミーティング・スペースの設定」などである。また、新陽性者PGMの根幹となるグラウンド・ルール、ファシリテーターの役割と位置づけなどを整理し明文化した。加えて、プログラム実施を可能にしている前提条件や運営体制についての検討をおこない、それを整理した上で運営マニュアルに掲載した。

「関西地区におけるHIV陽性者相談・支援に関する研究」

HIV陽性結果を受け取った時期の経験について、個別インタビューで聞き取った内容から、結果通知のあり様や経験者の感じ方はさまざまであることがわかった。陽性とわかる前のHIVのイメージや理解に加え、この時期の経験がその後の疾病理解や病気の受け止め方に何かしらの影響を与えている可能性が見受けられた。陽性と知ってから個人が抱える課題やそれらに対する解決方法もさまざまであったが、医療従事者、友人、ほかの陽性者などの支えにより、この時期の揺れや課題と向き合う様子がうかがわれ、結果通知場面やその後の支援の重要性が示された。現状ではそれぞれの検査場面での対応は異なることから、支援サービスの存在もさることながら、本人自身がサービスにアクセスできるような環境整備が必要であり、それについて結果通知時に案内されることが重要であることが認識された。

関西において開設された陽性者を対象とした電話相談について、立ち上げメンバーのFGDから、立ち上げの経験が整理された。陽性者を支援する経験を有し関西の課題を共有していた者らが立ち上げにかかわったこと、関西にすでに形成されていた関係者ネットワークがあったことが新たな支援資源を創出する大きな促進要因になったと考えられる。本事例が地域に新しく創設されたことの意義は、医療従事者を中心にした支援に加え、さらに多様な支援が多様な方法によって提供されることが陽性者およびその周りの人のニーズの充足に必要なことであ

り、またそれが生活の場である地域の中にアクセスしやすい形で存在することにあるといえる。FGDで得られた立ち上げ経験のまとめや電話相談の会議記録をもとに、立ち上げプロセスに関する事柄を抽出して整理し、電話相談立ち上げのマニュアルを作成した。マニュアルの項目は「地域の現状と支援ニーズのアセスメント」・「方針の決定」・「枠組みの設定」・「環境の整備」・「実施対応・手順の決定」・「サービスの運用と見直し」に整理して、それぞれに関する具体的な行動例や詳細を掲載するなど、今後電話相談の立ち上げに携わる人たちにとって役立つものとなるよう工夫した。実際の立ち上げ事例をもとにマニュアルを作成することができたため、他の地域で電話相談を立ち上げる際の実践的資料の1つとなると考える。

地域支援者の準備性向上のためのプログラム開発

B 研究計画

2009年度には、「地域の準備性を構成する要素」を抽出するワークショップとして、HIV陽性者への支援に際して、どのような準備が必要であるのかをさぐるために、概念的な整理をおこなった。2010年度には、地域の準備性をさぐるための評価ツールを作成する試みを実践した。

2009年度には、これまでの研究成果等を反映させた「地域の支援者のための、HIV陽性者への対応の準備性を高めるための研修プログラム」を立案し、東京障害者職業センターの職員を対象に研修会を開催し、その効果を評価した。

「地域の支援者のための、HIV陽性者への対応の準備性を高めるための研修プログラム」の実施 研修の内容

本研修では、身体障害、知的障害、精神障害

者に対する職業リハビリテーション業務をおこなう東京障害者職業センターの職員研修として実施した。2つのグループに分けて、2日(7時間)の研修をそれぞれにおこなった。

第1グループ…18人(2009年12月1、2日)
第2グループ…26人(2009年12月9日、16日)
参加者数：合計44人

そして、2009～2010年度に、一定の効果が確認された研修プログラム内容を参考に、支援者等を対象にした研修会、自己学習などで活用可能なDVD「対応する際に知っておきたいこと～地域におけるHIV陽性者の支援」を制作した。2010年度には、制作したDVDを活用した研修の効果の評価をおこなった。

2010年度には、制作したDVDを活用した研修の効果の評価をおこない、有効性を確認した。その結果、研修に参加することで、セクシュアリティや性、HIVへの抵抗感が低減され、なおかつHIV陽性者への支援の自己効力感が向上した。HIVについての知識を増やすことやプライバシーへの配慮、セクシュアリティの身近感や対応方法を知ることが、支援者のHIV陽性者への対応自信感を高め、相談対応への準備性を高めるうえで重要であることが示唆された。

(倫理面への配慮)

外部からの専門家を招いて組織したぶれいす東京倫理委員会で、各分担研究計画の審査をおこなった。また、研究者の所属機関や調査協力の医療機関の倫理委員会による審査も合わせて受けた。

C 研究結果と考察

2009年度には、「地域の準備性を構成する要素」を抽出するワークショップとして、HIV陽性者への支援に際して、どのような準備が必要であるのかをさぐるために、概念的な整理をおこなった。様々な立場で実際にHIV陽性者支援を実施している専門家によるワークショップ

を実施し、準備性の構成要素を抽出し、1. 支援者個人の能力、2. HIV支援組織の機能・位置づけ、3. 地域の制度や条例など、という3つのレベルで整理した。また、2010年度には、地域の準備性をさぐるための評価ツールを作成する試みを実践した。

2009年度には、これまでの研究成果等を反映させた「地域の支援者のための、HIV陽性者への対応の準備性を高めるための研修プログラム」を立案し、東京障害者職業センターの職員を対象に研修会を開催し、その効果を評価した。

講義とワークショップによる研修

研修の参加者は49名（男性13名、女性31名、未記入5名）であった。年齢は、20代5名、30代16名、40代12名、50代6名、60代以上5名、未記入5名であり、30代と40代で6割を占めていた。

また、職種は事務職が1名、専門職が43名であり（未記入5名）、専門職の内訳では就労支援職が39名と9割強を占めていた。それ以外の専門職としては、福祉職1名、その他1名、未記入3名であった。

HIV陽性者への相談対応は、経験者が14名で、全体の約3割であった。

2回ともに参加があり、研修の実施前後の質問紙に記入があった41名について、それぞれの項目別に対応のあるt検定をおこなった。その結果、1～5の全ての項目について研修の効果が認められた。

また、相談対応のセルフ・エフィカシーについても、研修前に比べて研修後は有意に高かった。支援のイメージについても、研修前に比べて研修後は有意に高く、HIV陽性者への相談についての準備性は高まったと考えられた。

そして、2009～2010年度には、一定の効果が確認された研修プログラム内容を参考に、支援者等を対象にした研修会、自己学習などで活用可能なDVD「対応する際に知っておきたいこと～地域におけるHIV陽性者の支援」を制

作した。そして、地域支援者のHIV陽性者への支援準備性の向上について、DVD視聴による研修とその後の質問コーナーから構成される研修をおこなった。対象者は43名であった。研修前と研修後に質問紙を用い、研修プログラムの効果を評価した。質問項目は、前年度の研修と同様の項目（HIVについての知識（4項目）、HIV陽性者へのイメージ（2項目）、セクシュアリティの多様性（2項目）、プライバシーへの配慮（2項目）、HIV陽性者のセクシュアリティ（2項目）、相談対応のセルフ・エフィカシー（1項目）、支援のイメージ（1項目））であった。研修前後の項目毎の得点について、t検定による分析をおこなった結果、相談対応への自信を計る尺度であるセルフ・エフィカシーと支援のイメージについて有意な差がみられた（ $p < .01$ ）。その他の項目についても、ほとんどすべての項目において研修前後に有意な差がみられた。この結果から、DVDによる研修においても、HIV陽性者支援に対する準備性が高まったことが示唆された。

自己評価

(1) 達成度について

本研究の1～2年度は、地域の支援者に必要なHIV陽性者の生活実態把握のための量的なデータ、個別事例などを収集できた。また、3年目には、地域支援者の準備性を高めるための研修プログラムもスタートさせ、有効性を検証した。その他、研究成果を積極的に公開する目的で、ホームページ「地域におけるHIV陽性者等支援のためのウェブサイト」を1年目に開設し、その後拡充させることができた。

(2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

本研究は、日本の陽性者の生活実態を明らかにした調査として学術的にも国際的にも価値が

高い。そして、収集、分析された基礎データは、実態に基づいた社会の環境整備への提言に向けても重要な意義がある。また、保健所（保健センター）の支援機能やそのために必要な支援技術、支援課題を明らかにすることは、地域保健行政の支援の質を高めることにもつながる。2008年度に実施した、地域の支援者を対象にした調査、2009年度に実施した全国の保健所保健センター職員への質問紙調査、2010年に実施した拠点病院の医療ソーシャルワーカーを対象にした調査などの結果を詳細に分析することで、各機関におけるHIV陽性者支援の実態が明らかになった。また、特に保健所におけるHIV陽性者の継続的支援にかかわる職員の陽性者支援に関する自己効力感に影響する要因を明らかにすることができた。これらは、今後の地域でのHIV陽性者支援にかかわる保健行政機関の準備性を高めるにあたって、その課題や方策を検討する基礎資料として評価できるものである。

(3) 今後の展望について

1～2年度で実施した東京都内の支援者向けの調査は、関係行政担当者や民間相談機関ネットワークと連絡をとりつつ進めた。

また、研究成果を反映した「地域におけるHIV陽性者等支援のためのウェブサイト」、冊子、DVD「対応する際に知っておきたいこと～地域におけるHIV陽性者の支援」などを公開、配布し、今後の成果として実践的な研修を行政と連携しつつおこなう。

以上の取り組みは、市民の相談・支援へのアクセスを容易にし、日本のエイズ対策全体の効果を向上させることに資するものである。

本研究で得られた研究成果は、地域の支援者と共有した上で、今後、準備性を高める研修等に活用していく。本研究班は、そうした連携のプロセスを通して、HIV隣接分野を含めた、HIVに対応可能な地域の支援の準備性を高める研修づくりに貢献できると思われる。

F 結論

地域の一般医療機関で陽性結果を通知される市民が7割を占めるなか、地域での長年にわたる生活を支えるためには、支援者も含めた疾病の理解と疾病イメージの刷新が重要である。また、就労などの領域では、支援者、当事者ともに、個人の努力を超えた社会環境整備の必要性があることから、今後は、隣接分野も含めた、地域の支援者の準備性をより高めることが重要である。そのためには、本研究班による研究成果を活用することで、実態に即した環境整備への提言が期待できる。

2010年度には、制作したDVDを活用した研修の効果の評価をおこない、有効性を確認した。その結果、研修に参加することで、セクシュアリティや性、HIVへの抵抗感が低減され、なおかつHIV陽性者への支援の自己効力感が向上した。この結果は、保健師を対象にした調査でも同様の傾向を示していた。

このことから、地域支援者の準備性を向上することは、HIVについての知識を増やすことに加えて、プライバシーへの配慮、セクシュアリティの身近感や対応方法を知ることが、支援者のHIV陽性者への対応自信感を高め、相談対応への準備性を高めるうえで重要であることが示唆された。

G

知的所有権の出願・取得状況 (予定を含む)

なし

H

発表論文等

研究代表者：生島嗣

(文献)

1. 生島嗣:HIV陽性であることを知った患者さんの不安や悩み,HIV感染者の早期発見と社会

復帰のポイントプライマリケアにおける検査と病診連携一,2009年,医薬ジャーナル社.

2. 生島 嗣:HIV陽性者や周囲の人への支援をめぐる,現代性教育研究月報VOL.27,NO.1:6-9,2009.

3. 生島嗣,若林チヒロ:HIV陽性者の生活と社会参加に関する全国実態調査報告—HIV陽性者1200人の声—,Confronting HIV 2010, no. 37, 2010年,マッキン・ヘルスケア.

4. 生島嗣:地域におけるHIV陽性者の支援をより充実するために,家族と健康,家族計画協会,2010.

5. 生島嗣:福祉系NPOのすすめ—実践現場からのメッセージ—実践編,ミネルヴァ書房,2010.

6. 生島嗣:HIV陽性と就労1「免疫機能障害を知っていますか?」,働く広場,独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構,2011.

7. 生島嗣:HIV陽性と就労2「免疫機能障害を知っていますか?」,働く広場,独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構,2011.

(口頭発表・国内)

1. 生島嗣,池上千寿子,牧原信也,福原寿弥,矢島嵩,大槻知子:地域におけるHIV陽性者およびその周囲の人のためのグループ・プログラムについての考察,第22回日本エイズ学会学術集会・総会,2008年,大阪.

2. 生島嗣:HIV陽性者のパートナーへの支援経験から,第22回日本エイズ学会学術集会・総会,2008年,大阪.

3. 生島嗣:関西地域におけるHIV陽性者の支援を考える—HIV検査からHIV診療の間にある支援ニーズとその課題—現場からの報告,第22回日本エイズ学会学術集会・総会,2008年,大阪.

4. 福原寿弥,牧原信也,生島嗣,池上千寿子,大槻知子:「HIV陽性者やその周囲の人への相談サービス」についての動向,第22回日本エイズ学会学術集会・総会,2008年,大阪.

5. 牧原信也,福原寿弥,生島嗣,池上千寿子,大槻知子:「HIV陽性者やその周囲の人への相談サービスにおける新規相談の分析」についての動向,第22回日本エイズ学会学術集会・総会,2008年,大阪.

6. 大木幸子,加藤昌代,生島嗣,井上洋士,狩野千草,工藤恵子,高藤光子,高橋由美子,山田悦子:HIV検査における陽性告知時の支援技術,第68回日本公衆衛生学会総会,2009年,奈良.

7. 生島嗣,若林チヒロ:HIV/エイズとともに生きる人々の仕事・暮らし・社会—全国HIV陽性者1200人の生活実態調査の結果より,平成21年度厚生労働科学研究費補助金(エイズ対策研究事業)研究成果等普及啓発事業,第23回日本エイズ学会学術集会・総会,2009年,愛知.

8. 生島嗣,大塚理加,大槻知子,本橋宏一,山本博之:地域の相談機関におけるHIV陽性者への相談対応に関する調査,第23回日本エイズ学会学術集会・総会,2009年,愛知.

9. 生島嗣,野坂祐子,兵藤智佳:支援者のグループ・インタビューを通して—HIV陽性者等への支援に関する困難さの考察,第23回日本エイズ学会学術集会・総会,2009年,愛知.

10. 若林チヒロ,生島嗣:HIV陽性者の社会生活に関する全国実態調査—第1報:世帯・家計と健康管理,第23回日本エイズ学会学術集会・総会,2009年,愛知.

11. 生島嗣,若林チヒロ:HIV陽性者の社会生活に関する全国実態調査—第2報:就労・社会活動とエイズ対策評価,第23回日本エイズ学会学術集会・総会,2009年,愛知.

12. 牧原信也,福原寿弥,神原奈緒美,生島嗣,池上千寿子,大槻知子:「HIV陽性者のための相談サービス」に関する考察,第23回日本エイズ学会学術集会・総会,2009年,愛知.

13. 福原寿弥,牧原信也,生島嗣,池上千寿子,大槻知子:「HIV陽性者やその周囲の人への相談サービス」についての分析—専門家からの相談・連絡について—,第23回日本エイズ学会

学術集会・総会, 2009年, 愛知.

14. 岳中美江, 岡本学, 生島嗣, 市川誠一: 大阪における陽性者を対象とした電話相談の現状, 第23回日本エイズ学会学術集会・総会, 2009年, 愛知.

15. 山本博之, 岡本学, 生島嗣: エイズブロック・中核拠点病院MSWによる地域におけるHIV陽性者等支援に関する研究~障害促進要因を中心として~, 日本社会福祉学会第58回秋季大会, 2010年, 愛知.

16. 大槻知子, 若林子ヒロ, 生島嗣: 女性HIV陽性者の就労環境—HIV陽性者の社会生活に関する全国実態調査の結果から. 第24回日本エイズ学会学術集会・総会, 2010年, 東京.

17. 大塚理加, 生島嗣, 兵藤智佳, 大槻知子, 野坂祐子, 池上千寿子: 地域の相談機関におけるHIV陽性者に対する支援者のニーズに基づいた研修プログラム開発とその効果, 第24回日本エイズ学会学術集会・総会, 2010年, 東京.

18. 大木幸子, 加藤昌代, 生島嗣, 稲葉洋子, 井上洋士, 狩野千草, 工藤恵子, 小松実弥, 高藤光子, 高橋由美子, 山田悦子: 全国の保健所等におけるHIV陽性者支援の経験に関する調査, 第24回日本エイズ学会学術集会・総会, 2010年, 東京.

19. 山本博之, 岡本学, 生島嗣: エイズブロック・中核拠点病院MSWによる地域におけるHIV陽性者等支援に関する研究, 第24回日本エイズ学会学術集会・総会, 2010年, 東京.

20. 生島嗣, 兵藤智佳, 大槻知子: 研修プログラムの開発とその効果評価 -免疫機能障害者「HIV陽性者」支援の準備性を向上-, 第18回職業リハビリテーション研究発表会, 2010年, 千葉.

21. 松原孝恵, 生島嗣: 企業に対する免疫機能障害者の雇用支援の取り組み -東京障害者職業センターとNPO法人ぶれいす東京の連携-, 第18回職業リハビリテーション研究発表会, 2010年, 千葉.

(示説発表・海外)

1. Ikushima, Y., Otsuka, R., Motohashi, K., Oki, S., Yamamoto, H., and Ohtsuki, T.: Research on Support for PLWHA in Regional Counseling/Support Organizations in Tokyo, International Congress on AIDS in Asia and the Pacific (ICAAP). Aug. 9-13, 2009, Bali, Indonesia.

2. Ikushima, Y., Wakabayashi, C., and Ohtsuki, T.: Evaluation of AIDS-related measures by people living with HIV/AIDS in Japan. The 18th International AIDS Conference. July 18-23, 2010, Vienna, Austria.

3. Wakabayashi, C., Ikushima, Y., and Ohtsuki, T.: QOL and socioeconomic background of people living with HIV: a nationwide survey in Japan. The 18th International AIDS Conference. July 18-23, 2010, Vienna, Austria.

4. Wakabayashi, C., Ikushima, Y., Mochizuki, A., and Ohtsuki, T.: Working environment for female PLWH/A in Japan. The 18th International AIDS Conference. July 18-23, 2010, Vienna, Austria.

(示説発表・国内)

1. 生島嗣, 大木幸子, 若林子ヒロ: HIV陽性者の地域支援研究(1) 東京都内の行政窓口における相談対応に関する調査, 第69回日本公衆衛生学会総会, 2010年, 東京.

2. 大木幸子, 加藤昌代, 生島嗣, 稲葉洋子, 井上洋士, 狩野千草, 工藤恵子, 小松実弥, 高藤光子, 高橋由美子, 山田悦子: HIV陽性者の地域支援研究(2) 全国の保健所における検査時の相談対応に関する調査, 第69回日本公衆衛生学会総会, 2010年, 東京.

3. 若林子ヒロ, 大木幸子, 生島嗣: HIV陽性者の地域支援研究(3) 全国の陽性者における地

域生活と政策評価に関する調査，第69回日本公衆衛生学会総会，2010年，東京。

4. 生島嗣，若林チヒロ，大槻知子：HIV陽性者の就労とプライバシー不安—HIV陽性者の社会生活に関する全国実態調査の結果から，第24回日本エイズ学会学術集会・総会，2010年，東京。

5. 若林チヒロ，生島嗣，大槻知子：HIV陽性者の離転職と職業異動—HIV陽性者の社会生活に関する全国実態調査の結果から，第24回日本エイズ学会学術集会・総会，2010年，東京。

6. 牧原信也，福原寿弥，神原奈緒美，生島嗣，池上千寿子，大槻知子：HIV陽性者のニーズの分類と相談機関で活用できるアセスメントシート の作成，第24回日本エイズ学会学術集会・総会，2010年，東京。

7. 大木幸子，加藤昌代，生島嗣，稲葉洋子，井上洋士，狩野干草，工藤恵子，小松実弥，高藤光子，高橋由美子，山田悦子：全国の保健所等におけるHIV陽性者支援に関する関連要因。第24回日本エイズ学会学術集会，2010年，東京。

8. 大野まどか，岡本学，岳中美江，土居加寿子，青木理恵子，生島嗣，市川誠一：関西における陽性者を対象とした電話相談立ち上げからみえること，第24回日本エイズ学会学術集会・総会，2010年，東京。

研究分担者：牧原信也

(口頭発表・国内)

1. 福原寿弥，牧原信也，生島嗣，池上千寿子，大槻知子：「HIV陽性者やその周囲の人への相談サービス」についての動向，第22回日本エイズ学会学術集会・総会，2008年，大阪。

2. 牧原信也，福原寿弥，生島嗣，池上千寿子，大槻知子：「HIV陽性者やその周囲の人への相談サービスにおける新規相談の分析」についての動向，第22回日本エイズ学会学術集会・総会，2008年，大阪。

3. 牧原信也，福原寿弥，神原奈緒美，生島嗣，池上千寿子，大槻知子：「HIV陽性者のための

相談サービス」に関する考察，第23回日本エイズ学会学術集会・総会，2009年，愛知。

4. 福原寿弥，牧原信也，生島嗣，池上千寿子，大槻知子：「HIV陽性者やその周囲の人への相談サービス」についての分析—専門家からの相談・連絡について—，第23回日本エイズ学会学術集会・総会，2009年，愛知。

5. 福原寿弥，牧原信也，生島嗣，池上千寿子，大槻知子：「HIV陽性者やその周囲の人への相談サービス」についての分析—パートナーからの相談について—，第24回日本エイズ学会学術集会・総会，2010年，東京。

(示説発表・国内)

1. 牧原信也，福原寿弥，神原奈緒美，生島嗣，池上千寿子，大槻知子：HIV陽性者のニーズの分類と相談機関で活用できるアセスメントシート の作成，第24回日本エイズ学会学術集会・総会，2010年，東京。

研究分担者：若林チヒロ

(文献)

1. 若林チヒロ：職場とエイズ，エイズ相談マニュアル，2009年，エイズ予防財団。

2. 生島嗣，若林チヒロ：HIV陽性者の生活と社会参加に関する全国実態調査報告—HIV陽性者1200人の声—，Confronting HIV 2010，no. 37，2010年，マッキン・ヘルスケア。

(口頭発表・国内)

1. 生島嗣，若林チヒロ：HIV/エイズとともに生きる人々の仕事・暮らし・社会—全国HIV陽性者1200人の生活実態調査の結果より，平成21年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）研究成果等普及啓発事業，第23回日本エイズ学会学術集会・総会，2009年，愛知。

2. 若林チヒロ，生島嗣：HIV陽性者の社会生活に関する全国実態調査—第1報：世帯・家計と健康管理，第23回日本エイズ学会学術集会・

総会, 2009年, 愛知.

3. 生島嗣, 若林チヒロ: HIV陽性者の社会生活に関する全国実態調査—第2報: 就労・社会活動とエイズ対策評価, 第23回日本エイズ学会学術集会・総会, 2009年, 愛知.

4. 大槻知子, 若林チヒロ, 生島嗣: 女性HIV陽性者の就労環境—HIV陽性者の社会生活に関する全国実態調査の結果から. 第24回日本エイズ学会学術集会・総会, 2010年, 東京.

(示説発表・国内)

1. 生島嗣, 大木幸子, 若林チヒロ: HIV陽性者の地域支援研究(1) 東京都内の行政窓口における相談対応に関する調査, 第69回日本公衆衛生学会総会, 2010年, 東京.

2. 若林チヒロ, 大木幸子, 生島嗣: HIV陽性者の地域支援研究(3) 全国の陽性者における地域生活と政策評価に関する調査, 第69回日本公衆衛生学会総会, 2010年, 東京.

3. 若林チヒロ, 生島嗣, 大槻知子: HIV陽性者の離転職と職業異動—HIV陽性者の社会生活に関する全国実態調査の結果から, 第24回日本エイズ学会学術集会・総会, 2010年, 東京.

4. 生島嗣, 若林チヒロ, 大槻知子: HIV陽性者の就労とプライバシー不安—HIV陽性者の社会生活に関する全国実態調査の結果から, 第24回日本エイズ学会学術集会・総会, 2010年, 東京.

(示説発表・海外)

1. Wakabayashi, C., Ikushima, Y., and Ohtsuki, T.: QOL and socioeconomic background of people living with HIV: a nationwide survey in Japan. The 18th International AIDS Conference. July 18-23, 2010, Vienna, Austria.

2. Wakabayashi, C., Ikushima, Y., Mochizuki, A., and Ohtsuki, T.: Working environment for female PLWH/A in Japan. The 18th International AIDS

Conference. July 18-23, 2010, Vienna, Austria.

3. Ikushima, Y., Wakabayashi, C., and Ohtsuki, T.: Evaluation of AIDS-related measures by people living with HIV/AIDS in Japan. The 18th International AIDS Conference. July 18-23, 2010, Vienna, Austria.

研究分担者: 大木幸子

(文献)

1. 大木幸子: HIV陽性者への相談・支援機能の強化のために, 保健師ジャーナル65(11), 2009年, 医学書院.

(口頭発表・国内)

1. 大木幸子, 加藤昌代, 生島嗣, 稲葉洋子, 井上洋士, 狩野千草, 工藤恵子, 小松実弥, 高藤光子, 高橋由美子, 山田悦子: 全国の保健所等におけるHIV陽性者支援の経験に関する調査, 第24回日本エイズ学会学術集会・総会, 2010年, 東京.

(示説発表・国内)

1. 大木幸子, 井上洋士, 狩野千草, 加藤昌代, 工藤恵子, 高藤光子, 高橋由美子, 山田悦子: HIV検査における陽性告知時の支援技術, 第68回日本公衆衛生学会総会, 2009年, 奈良.

2. 生島嗣, 大木幸子, 若林チヒロ: HIV陽性者の地域支援研究(1) 東京都内の行政窓口における相談対応に関する調査, 第69回日本公衆衛生学会総会, 2010年, 東京.

3. 大木幸子, 加藤昌代, 生島嗣, 稲葉洋子, 井上洋士, 狩野千草, 工藤恵子, 小松実弥, 高藤光子, 高橋由美子, 山田悦子: HIV陽性者の地域支援研究(2) 全国の保健所における検査時の相談対応に関する調査, 第69回日本公衆衛生学会総会, 2010年, 東京.

4. 若林チヒロ, 大木幸子, 生島嗣: HIV陽性者の地域支援研究(3) 全国の陽性者における地

域生活と政策評価に関する調査，第69回日本公衆衛生学会総会，2010年，東京。

5. 大木幸子，加藤昌代，生島嗣，稲葉洋子，井上洋士，狩野千草，工藤恵子，小松実弥，高藤光子，高橋由美子，山田悦子：全国の保健所等におけるHIV陽性者支援に関する関連要因。第24回日本エイズ学会学術集会，2010年，東京。

(示説発表・海外)

1. Ikushima, Y., Otsuka, R., Motohashi, K., Oki, S., Yamamoto, H., and Ohtsuki, T.: Research on Support for PLWHA in Regional Counseling/Support Organizations in Tokyo, International Congress on AIDS in Asia and the Pacific (ICAAP). Aug. 9-13, 2009, Bali, Indonesia.

研究分担者：青木理恵子

(示説発表・国内)

1. 大野まどか，岡本学，岳中美江，土居加寿子，青木理恵子，生島嗣，市川誠一：関西における陽性者を対象とした電話相談立ち上げからみえること，第24回日本エイズ学会学術集会・総会，2010年，東京。

研究分担者：山本博之

(口頭発表・国内)

1. 生島嗣，大塚理加，大槻知子，本橋宏一，山本博之：地域の相談機関におけるHIV陽性者への相談対応に関する調査，第23回日本エイズ学会学術集会・総会，2009年，愛知。

2. 山本博之，岡本学，生島嗣：エイズブロック・中核拠点病院MSWによる地域におけるHIV陽性等支援に関する研究～阻害促進要因を中心として～，日本社会福祉学会第58回秋季大会，2010年，愛知。

3. 山本博之，岡本学，生島嗣：エイズブロック・中核拠点病院MSWによる地域におけるHIV陽性等支援に関する研究，第24回日本エイズ学会学術集会・総会，2010年，東京。

(示説発表・海外)

1. Ikushima, Y., Otsuka, R., Motohashi, K., Oki, S., Yamamoto, H., and Ohtsuki, T.: Research on Support for PLWHA in Regional Counseling/Support Organizations in Tokyo, International Congress on AIDS in Asia and the Pacific (ICAAP). Aug. 9-13, 2009, Bali, Indonesia.

分担研究報告

(1) 地域の支援者の準備性を向上するための研修プログラム開発とその効果評価

- **研究代表者**：生島 嗣（特定非営利活動法人ぶれいす東京）
- **研究協力者**：兵藤 智佳（早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター）
大塚 理加（独立行政法人国立長寿医療研究センター研究所）
大槻 知子（財団法人エイズ予防財団リサーチ・レジデント）
野坂 祐子（大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター）
池上 千寿子（特定非営利活動法人ぶれいす東京）

研究要旨

HIV 陽性者が地域で生活していくためには、一般住民向けサービス、障害者向けの支援サービスの利用が可能な状態であることが必要である。そこで本研究では地域における支援サービスのHIV陽性者への対応の現状を明らかにし、また同時に、地域における支援サービス従事者のHIV陽性者への支援の準備性を向上させる方法を検討することを課題とした。

初年度である2008年度には、東京都内の行政および民間の相談機関（957カ所）を対象とする自記式・無記名方式の郵送調査「地域の相談機関におけるHIV陽性者への相談対応に関する調査」を実施し、下記のことから明らかとなった。これまで HIV 陽性者とその周囲の人から相談を受けたことがある機関は全体の約3割であった。その中でも特に障害者向けサービスを提供している機関の中には8割を超えるところもあるなど、とりわけ高率であった。その一方で、一般相談機関では、最新のHIVに関する知識、外部専門機関の情報等が十分とは言えず、HIVに関連した研修開催の希望も約7割と高率であった。

また、「HIV陽性者等への支援に関する困難さの考察」として、おもに医療従事者を対象にしたグループ・インタビューを実施した。そこで得られた対応の困難さのなかで、HIVに特化した医療機関だけでは対応が難しいものに、「薬物使用」、「就労」、「在宅支援」等があげられた。それらのテーマを中心とした事例収集をおこない、15人のHIV陽性者の事例集を作成した。

2009年度には、「地域の準備性を構成する要素」を抽出するワークショップとして、HIV陽性者への支援に際して、どのような準備が必要であるのかをさぐるために、概念的な整理をおこなった。さまざまな立場で実際にHIV陽性者支援を実施している専門家によるワークショップを実施し、準備性の構成要素を抽出し、1、支援者個人の能力 2、HIV支援組織の機能・位置づけ 3、地域の制度や条例など という3つのレベルで整理した。

2009～2010年度には、これまでの取り組みを反映させた「地域の支援者のための、HIV陽性者への対応の準備性を高めるための研修プログラム」を立案し、その効果を評価

した。そして、一定の効果が確認された研修プログラム内容を参考に、支援者等を対象にした研修会、自己学習などで活用可能なDVD「対応する際に知っておきたいこと～地域におけるHIV陽性者の支援」を制作した。

2010年度には、地域支援者のための研修のなかで制作したDVDを活用することの効果評価を実施し、有効性を確認した。その結果、研修に参加することで、セクシュアリティや性、HIVへの抵抗感が低減され、なおかつHIV陽性者への支援の自己効力感が向上した。HIVについての知識を増やすことやプライバシーへの配慮、セクシュアリティの身近感や対応方法を知ることが、支援者のHIV陽性者への対応自信感を高め、相談対応への準備性を高めるうえで重要であることが示唆された。

2010年度にはさらに、地域の準備性をさぐるための評価ツールを作成する試みを実践した。

A 研究の背景と目的

HIV感染症における近年の医療技術の進歩や、医療体制や検査体制の整備が進んだことに比べると、HIV陽性者への社会の認識は変化してしない。そのため、HIV陽性者は、日常生活を送るうえで、無理解にもとづく差別や偏見にさらされている。

HIV陽性者が、長期に渡り地域生活を送るうえで生じるさまざまな困難に対応するために、地域の支援サービスを利用すると考えられる。東京都に登録されている免疫機能障害者の数は、2008年4月で3,074人となっており、毎年400～500人ずつ増加している現実が存在する。しかし、地域の支援者側がHIV陽性者からの相談にどのように対応しているかの現状把握はこれまでおこなわれていなかった。

そこで2008年度には、地域において一般市民向け相談サービスを提供する支援者が、どの程度HIV陽性者や周囲の人からの相談を受けているのか、実態把握を目的とした調査を実施した。

2009年度には、HIV陽性者への支援対応の準備性を高めるために、準備性の構成要素の抽出をおこなうなど、概念的な整理をおこなった。

2009～2010年度には、地域相談機関等の窓口における支援者を対象にしたHIV陽性者へ

の支援のための準備性を高めるための研修プログラムを作成し、効果評価をした。また、各職場での研修や自己学習などで、より広く活用可能なDVDツールの開発をめざした。

B 研究対象者と方法

①「地域の相談機関におけるHIV陽性者への相談対応に関する調査」

2009年には、東京都内の相談機関を対象として、HIV陽性者やその周囲の人からの相談対応に関する質問紙調査をおこなった。東京都が発行する「社会福祉の手引き2008」に掲載されている相談機関および東京都民間相談機関連絡協議会会員名簿から、相談機関の抽出をおこなった。電話やメール、対面で相談サービスを提供する機関を抽出し、入所施設は対象外とした。さらにハローワーク等の就職支援相談窓口、地域活動支援センターを加えた966カ所のうち、あて先不明で返送された9カ所を除いた計957カ所を調査対象とした。なお、同一の相談機関でも異なるサービス提供がある場合には、担当者を明記し、別個に調査票を送付した。これらの相談機関は別個にカウントした。なお、

保健所は調査対象から除外した。

(1) 調査協力依頼

本調査の実施にあたり、東京都エイズ担当部署に調査協力を依頼し、調査票の送付時には、東京都福祉保健局健康安全部感染症対策課からの依頼文を添付した。さらに、調査開始前に、生活保護担当係長会議（23区）、障害福祉担当係長会議（23区）、民間相談機関連絡会事務局へ調査協力を依頼した。

(2) 調査方法

質問紙調査は、郵送調査（配布、回収）でおこなった。調査票は、自記式・無記名方式を用いた。本調査は2009年2月に実施した。

(3) 調査項目

調査項目は下記の通りであった。

1. 組織の属性（業務（事業））
2. 運営主体
3. 相談サービスの実施（有無・開始年）
4. 相談サービスの利用者／内容／手段
5. HIV陽性者と周囲の人からの相談（相談の有無・前年度件数・これまでの件数）
6. HIV陽性者と周囲の人からの相談の担当者の有無
7. HIV陽性者と周囲の人からの相談の相談者
8. HIV陽性者と周囲の人からの相談で対応した内容
9. HIV陽性者と周囲の人からの相談の対応可能性
10. HIV陽性者に関連する情報の把握
11. HIV陽性者に関する知識
12. 研修の必要性およびその内容
13. 今後の課題
14. 回答者属性（職務形態・職種等）

(4) 倫理面等での配慮

調査票の依頼文に、本調査の目的、調査結果の匿名性の担保、および結果の報告書や学会

での使用可能性、報告書やホームページでのフィードバックを明記した。また、調査結果は、関係機関は特定できないようにデータベース化し、厳重に管理した。倫理面での配慮については、ふれいす東京の倫理委員会での審査を受けた。

②「支援者のグループ・インタビューを通して～HIV陽性者等への支援に関する困難さの考察」

地域の支援機関の専門家等の準備性向上に資するための現状把握と情報収集を目的として、2008年9月～翌年1月までの間に、HIV陽性者への支援提供者を対象として、計4回の集団インタビューと個別インタビューを実施した。対象者は、以下のとおり。(1) エイズ拠点病院外来看護師：2人、(2) エイズ拠点病院のソーシャルワーカー：8人、NPO相談員：1人、(3) 内部障害者の更生施設の職員：1人、(4) 行政の障害福祉担当職員：1人

本調査では、おもに医療機関の内部の語りを中心に分析するために、上記(1)と(2)の語りを分析の対象とし、(3)と(4)のインタビューの結果は参考情報とした。分析にあたっては、HIV陽性者等への支援における、それぞれの支援のあり方や、支援上の困難さに着目して、探索的に現場の特徴や支援対象者の特性に注目しながら、困難要因を抽出した。

③「地域の準備性を構成する要素」を抽出するワークショップ」

2年目には、どのような準備が必要であるのかをさぐるために、概念的な整理をおこなった。現在さまざまな立場で実際にHIV陽性者支援を実施している専門家によるワークショップを実施し、準備性の構成要素を抽出した。

④「地域の支援者のための、HIV陽性者への対応の準備性を高めるための研修プログラム」

少人数によるワークショップや講義で構成された「講義とワークショップによる研修」を実

施した。研修の評価については、以下の2つの方法で実施した。1つ目は、受講生からの質問や研修についての感想の語りを分析することで評価をおこなった。また、2つ目として定量的に研修の効果を分析するために研修の事前事後に質問紙を用い、前後の項目ごとの比較をおこなった。

(1)「地域の支援者のための、HIV陽性者への対応の準備性を高めるための研修プログラム」の実施

研修の内容

本研修では、身体障害、知的障害、精神障害者に対する職業リハビリテーション業務をおこなう東京障害者職業センターの職員研修として実施した。2つのグループに分けて、2日(7時間)の研修をそれぞれにおこなった。

第1グループ…18人(2009年12月1、2日)

第2グループ…26人(2009年12月9日、16日)

参加者の合計：44人

このうち、2日とも参加した41人を分析の対象とした。

◆研修内容とスケジュール

全体のスケジュールは表 1.1 を参照 (No. は表中に表記)。

◆研修の各項目の内容と参加者の反応

(HIVの基礎知識と情報/No.3)

目的：支援者が、HIVの医学的な基礎知識や支援に関わる基本情報等を得ることで準備性を高める。

方法：①と③は、直接講師より講義をおこない、②は映像(DVD)を上映し、質疑応答の時間を設けた。

<講義内容>

①セクシュアリティと性の健康に関する基礎知識(30分)

②HIVの医学的基礎知識(映像視聴)(30分)

③支援リソースについて(30分)

結果：参加者の質問や感想などから、知識レベルも異なることがわかった。「今後は自信を持って対応できそう」という感想なども聞かれた。

表 1.1 全体のスケジュール

No.	項目	内容	
1 日 目	1	事前アンケート(15分)	不参加でも不利益はない事を説明し、研修前後にアンケートを実施
	2	アイスブレイキング(10分)	グループ分けを兼ねて、簡単なゲームを行った
	3	HIVの基礎知識と情報(90分)	①セクシュアリティ、性の健康に関する基礎知識 ②HIVの医学的基礎知識(映像視聴) ③HIV陽性者支援に役立つリソースについて
	4	自己覚知のワーク(80分)	イメージ・態度を確認 ①初めてHIVを耳にした際に受け取ったイメージ ②自分の性への態度や価値観に気付く
	5	まとめ(20分)	1日を振り返り、講師、参加者同士の感想の共有化
2 日 目	6	アイスブレイキング(10分)	グループ分けを兼ねて、簡単なゲームを行った
	7	リーディングワーク(90分)	HIV陽性者の手記を朗読。感想を共有化するワーク
	8	事例検討ワーク(120分) ※途中休憩あり	就労テーマ2事例を手がかりに具体的な支援をグループで検討 ワーク後、HIV陽性者の生活実態調査の結果で支援内容を確認
	9	まとめ(30分)	1日を振り返り、講師、参加者同士の感想の共有化
	10	事後アンケート(15分)	研修後のアンケートの記入・回収を行った

(自己覚知のワークショップ/No.4)

目的：自分が①HIVについてどのようなイメージを持っているか、②性についてどのような態度であるのか、を知り、自己の価値観を相対化する。

方法：1グループ4～6名に分かれて、上記①②のテーマを検討した。まず各自の意見を付箋紙に書き出し、それらをグループ全員で模造紙にまとめ、グループごとに発表した。

結果：積極的な参加が得られた。「偏見をとりさるチャンスになった」などの感想もあったが、複数の参加者より「講師による自分の価値観とプロとしてやるべきことを切り離してよいという考えに安心した」という感想があった。

(まとめ(1日目)/No.5)

目的：フォローアップとエンパワーメント。
方法：参加者からの質問に対する回答や補足説明をおこなった。参加者全員が感想を述べ、共有した。

結果：参加者が今までの自分の知識不足・偏見などを自覚し、今回得た知識や情報を今後の対応に生かしたいと考えていた。しかし、「セクシュアリティへの配慮が難しい」などの声、雇用主である企業への普及・啓発が必要という意見など、新たな課題も明らかとなった。

(リーディングワーク/No.7)

目的：HIV陽性者の生活のリアリティを感じ、性を含めた多様なライフスタイルを知る。

方法：グループ(4～6名)ごとに、リストより自分が読みたい手記を選び、一人3分で朗読+感想を述べ、グループ内での意見をシェアした。

結果：「悪意のない言葉が相手を傷つけていることに気付いた」などの感想が多くみら

れた。また、「陽性者も日常を楽しんでいることがわかった」という肯定的な意見から「HIVは大きなマイナスという感覚がある」という否定的な意見まで、受け止め方は多様であった。

(事例検討ワーク/No.8)

目的：具体的に支援者がHIV陽性者の支援をおこなう際の課題やその方法の検討を通して、どのようにHIV陽性者を支援していくかを考える。

方法：グループ(4～6名)ごとに、就労に関する2つの事例をワークシートを利用して検討した。前半は「支援のニーズや困難さ」、後半では「センターができる支援」(提供可能な支援)をテーマに検討し、発表した。

<2つの事例>

「体調不良で退職、障害者枠で企業に再就職」

「飲食店で勤務後、障害者枠で就職活動中」

<ワークシート>

	個人への支援		雇用主への支援	
	ニーズや困難	提供可能な支援	ニーズや困難	提供可能な支援
採用前				
雇用中				

結果：「本人の希望を聞きながら支援を進めるのは他の障害者への支援と同じだとわかった」「過去の経験が活かそう」などのコメントがあった。また、「障害者枠で就職活動をしている方が、なかなか決まらないので、『一般枠で受けたらどうか』とすすめてしまった過去の対応はどうだったのか」などの感想もあった。また、検討していく過程で「陽性者は飲食店で働いてよいのか」など、疑問や不明な点が挙げられたが、講師が解説をおこなった。

(まとめ(2日目)/No.9)

目的：フォローアップとエンパワーメント。

方法：参加者からの質問に対する回答や補足説明をおこなった。その後、参加者全員が感想を述べた。

結果：多くの参加者より、今までの自分のふりかえり(無知、偏見)と今後の対応への意欲や自信についてのコメントがあった。しかし、まだ不安や疑問のコメントもあり、とくに企業に対する対応に不安をもつ意見が複数あった。

(2)「地域の支援者のための、HIV陽性者への対応の準備性を高めるための研修プログラム」

質問紙による効果評価

本研修の効果を検討するために、研修の前後に質問紙による調査を実施した。質問紙は、無記名、自記式でおこない、それぞれの項目について、リッカードスケールを用いた4段階(1~4)で測定した。

質問紙の項目は下記の通りであった。

1. HIVについての知識の検討(4項目)
2. HIV陽性者へのイメージ(2項目)
3. セクシュアリティの多様性(2項目)
4. プライバシーへの配慮(2項目)
5. HIV陽性者のセクシュアリティ(2項目)
6. 相談対応のセルフ・エフィカシー(1項目)
7. 支援のイメージ(1項目)

(倫理面での配慮)

本研究計画は、ぶれいす東京の倫理委員会で承認を得た。調査対象者には、文書で研究の目的、データの保管方法や利用範囲などを説明し、調査への協力の同意を得た。

⑤ 地域の支援者のための支援ツールの作成

「地域におけるHIV陽性者の支援~対応する際に知っておきたいこと」

これまでの研修プログラム作成、実施の経験を参考にHIV陽性者等への支援に携わる者の準

備性を高めることを目的とし、映像教材(DVD)を制作した。内容は、性の健康と権利および性的なことに関わる抵抗感の整理、支援者に必要とされるHIV/エイズの医学的知識やその周辺分野の情報、陽性者の就労についての知識、HIV陽性者のインタビュー、雇用経験のある企業人事担当者などの経験、また専門医療機関における外部機関との連携の要となる外来看護師やソーシャルワーカーへのインタビューなどを収録した。その中に収録された経験談などから多くの知識を再確認し、さらに困ったときの参照/連携先を知ることで、陽性者等への支援をより自信をもってできるように役立つ支援ツールとなることを目指した。

a. 基本情報(映像)

(i) 性の健康と権利(池上千寿子/特定非営利活動法人ぶれいす東京 代表)

- ①セクシュアルヘルスとセクシュアルライツ、②性の多様性とセクシュアリティ、③ウイルスは人を選ばない、④Q&A

(ii) HIV/エイズの医学的基礎知識(根岸昌功/ねぎし内科診療所 院長・医師)

- ①日本におけるHIV/エイズの現状、②体の中で何が起きているのか、③どこまで治療ができるのか、④治療と生活、⑤社会生活と仕事について、⑥病気のイメージ、⑦周囲(職場等)の陽性者への対応、⑧さまざまな相談窓口の支援者や企業に向けて

(iii) HIV陽性者の生活と社会参加(若林チヒロ/埼玉県立大学 保健医療福祉学部 講師)

- ①HIV陽性者と働くということ、②HIV陽性者の健康状態と健康管理、③HIV陽性者の就労状況、④陽性者にとっての就労上の問題点、⑤安心できる職場のための対応策

b. インタビュー(映像)

(i) HIV陽性者としての服薬と就労(高久陽介/特定非営利活動法人日本HIV陽性者ネットワーク・ジャンププラス)

①服薬開始の必要性、②上司に伝えた時の反応、③副作用への対処と周囲の反応、④職場で感染の事実を伝えるメリットとデメリット、⑤多様な人が働きやすい仕組み、⑥Q&A

(ii) 企業の人事担当としての雇用受け入れ経験 (匿名人事担当)

①HIV陽性者の採用実績、②パニックが起きた時の人事の対応、③面接から配属までのプロセス、④2回目の勉強会と社員の反応、⑤全社員へのフォローアップの仕方、⑥ほかに社内でおこなったこと、⑦2つの採用を通してよかったと思うこと

c. 地域との連携

(i) 地域との連携：看護師として (大金美和 / 独立行政法人 国立国際医療研究センター エイズ治療・研究開発センター (ACC)・看護師)

①ACCにおけるコーディネーターナースの役割 ②地域の支援者とコーディネーターナースの関わり方 ③通院と服薬の頻度 ④初めて来院した人へ ⑤ACCと地域との連携 ⑥制度の利用について ⑦支援者がHIV陽性者本人の情報を得たい場合 ⑧企業の人事担当者へのアドバイス ⑨支援者へのアドバイス

(ii) 地域との連携：ソーシャルワーカーの立場から (岡本学 / 独立行政法人国立病院機構大阪医療センター・医療ソーシャルワーカー)

①ソーシャルワーカーの役割 ②ソーシャルワーカーへのアクセス ③地域の支援者とソーシャルワーカーの関わり方 ④通院している陽性者はどんな人たちなのか ⑤陽性者の方からいつどんなニーズが発生するのか ⑥地域の支援者へのアドバイス

d. DVD利用ガイド (添付冊子)

①動画の内容解説 ②情報リソース (webサイト、HIVに特化したNGOリスト等)

(2) 地域の支援者のための支援ツール (DVD) の効果評価

「地域におけるHIV陽性者の支援～対応する際に知っておきたいこと」

DVD上映による研修を実施し、研修の参加者への効果を検討するために、質問紙による調査を実施した。研修の実施前後に質問紙への回答を求め、研修の内容に沿った各項目について検討した。質問紙は、無記名・自記式でおこない、それぞれの項目について、リッカードスケールを用いた4段階 (1～4) で測定した。

質問紙の項目は下記の通りであった。

1. HIVについての知識の検討 (4項目)
2. HIV陽性者へのイメージ (2項目)
3. セクシュアリティの多様性 (2項目)
4. プライバシーへの配慮 (2項目)
5. HIV陽性者のセクシュアリティ (2項目)
6. 相談対応のセルフ・エフィカシー (1項目)
7. 支援のイメージ (1項目)

また、研修の効果についての自由記述を求めた。

C 研究結果と考察

①「地域の相談機関におけるHIV陽性者への相談対応に関する調査」

調査対象となった957カ所のうち、返送があったのは494カ所（回収率51.6%）であった。担当者に転送される時点で、誤って配送さ

表 1.2 業務（事業）

	度数	%
住民相談窓口（全般）	28	5.8
福祉事務所（生活保護担当）	42	8.7
福祉事務所（障害者福祉担当）	65	13.5
精神保健福祉センター	4	0.8
法律・人権相談窓口	10	2.1
青少年に関する相談窓口	2	0.4
地域包括支援センター	149	30.8
社会福祉協議会（人権擁護担当）	28	5.8
社会福祉協議会（生活資金担当）	25	5.2
職業安定所（ハローワーク / 一般）	4	0.8
職業安定所（ハローワーク / 障害者）	15	3.1
就労支援相談窓口（一般）	3	0.6
就労支援相談窓口（障害者）	29	6.0
行政相談	7	1.4
地域活動支援センター	21	4.3
その他	51	10.6
合計	483	100.0

れたと考えられる保健所等（11カ所）は、今回の調査では対象としないので除外した。これら483カ所の各相談機関の業務（事業）、運営主体について、表1.2、表1.3、表1.4に示した。なお、表1.4の業務（事業）別運営主体では、運営主体の未記入を除く480カ所を対象とした。このうち、相談業務を実施していると回答した436カ所（90.3%）について（表1.5）、以下の分析の対象とした。

表 1.3 運営主体

	度数	%
行政機関	213	44.1
NGO/CBO（任意団体）	3	0.6
NPO（特定非営利活動法人）	24	5.0
社会福祉法人	187	38.7
財団法人	12	2.5
その他	41	8.5
未記入	3	0.6
合計	483	100.0

表 1.5 相談業務の実施

	度数	%
実施している	436	90.3
実施していない	45	9.3
未記入	2	0.4
合計	483	100.0

表 1.4 業務（事業）別運営主体

運営主体 / 業務（事業）	行政機関	NGO/CBO (任意団体)	NPO (特定非 営利活動法人)	社会福祉法人	財団法人	その他	合計
住民相談窓口（全般）	23	0	0	3	0	2	28
福祉事務所（生活保護担当）	42	0	0	0	0	0	42
福祉事務所（障害者福祉担当）	65	0	0	0	0	0	65
精神保健福祉センター	3	0	0	0	0	1	4
法律・人権相談窓口	2	0	0	1	1	6	10
青少年に関する相談窓口	1	0	0	0	0	1	2
地域包括支援センター	23	0	3	101	2	18	147
社会福祉協議会（人権擁護担当）	0	0	0	28	0	0	28
社会福祉協議会（生活資金担当）	0	0	0	25	0	0	25
職業安定所（ハローワーク / 一般）	4	0	0	0	0	0	4
職業安定所（ハローワーク / 障害者）	14	0	0	0	1	0	15
就労支援相談窓口（一般）	2	0	0	0	1	0	3
就労支援相談窓口（障害者）	9	1	8	8	2	1	29
行政相談	6	0	1	0	0	0	7
地域活動支援センター	1	0	5	12	0	3	21
その他	18	2	7	9	5	9	50
合計	213	3	24	187	12	41	480

(1) 回答者の属性

①相談機関での役割（勤務形態）

回答者の相談機関での職務形態は、職員が397名で約9割であった。

②有資格者の割合

回答者の職種についての質問では、福祉職（社会福祉士、精神保健福祉士、ケアマネージャー等）、医療職（看護師等）等、国家資格およびそれに準じる資格を持つと回答した人は171名で、回答者全体（436名）の約4割であった。

(2) 相談サービスについて

①相談サービスの利用者

相談サービスの利用者については、未記入1カ所を除く435カ所からの回答を分析した。各サービス利用者別に、それぞれの回答を求めた（複数回答）。その結果、最も多かったのが「高齢者」で半数近く、次に多かったのが「障害者」で4割強であった。次いで「医療・福祉サービス利用者」「地域住民全般」が約3割、「生活困窮者」が2割であった。「特に決めていない」と「女性」は約1割、「ひとり親」と「子ども・青少年」は1割弱であった。また、「外国人」は5%に満たなかった（表1.6）。

②相談サービスの内容

相談サービスを実施するうえで対象としている内容は、「福祉サービスの利用」が最も多く、7割弱であった。また、「相談ごと全般」が半数近く、「虐待・DV等」「経済的な問題」が約4割となっていた。「就職・転職に関すること」「心の悩み」「法的トラブル」は約4分の1、「人間関係に関する相談」「治療に関すること」「依存」は約2割であった。「自殺・死別の悲しみ」「子育て支援等」は約1割であった（表1.7）。

③相談サービスの方法

各機関が実施している相談方法は、電話相談が392カ所（89.9%）、面接相談が418カ所（95.8%）、メール相談が126カ所（28.9%）であった（図1.1）。

④相談件数および費用

また、前年度に各相談機関に寄せられた電話と面接での相談件数の実績では、最も多かったのは「500件以上」であり、電話相談があると

表 1.6 相談サービスの利用者 n=435

	度数	%
高齢者	205	47.1
障害者	191	43.9
医療・福祉サービス利用者	130	29.9
地域住民全般	127	29.2
生活困窮者	93	21.4
特に決めていない	51	11.7
女性	42	9.7
ひとり親	34	7.8
子ども・青少年	29	6.7
外国人	19	4.4
その他	30	6.9

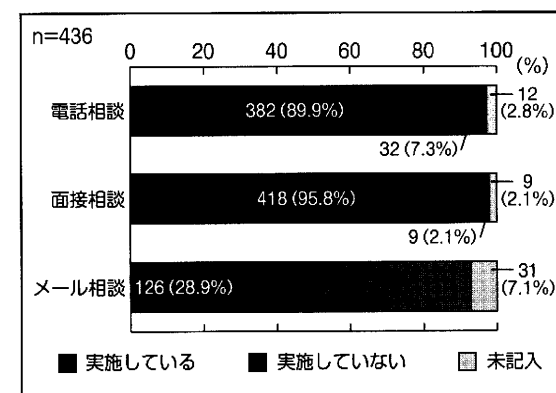
※複数回答

表 1.7 相談サービスの内容 n=435

	度数	%
福祉サービス利用	292	67.1
相談ごと全般	199	45.7
虐待・DV等	180	41.4
経済的な問題	172	39.5
就職・転職に関すること	108	24.8
心の悩み	105	24.1
法的トラブル（人権含む）	100	23.0
人間関係に関する相談	95	21.8
治療に関すること	85	19.5
依存（薬物・アルコール等）	83	19.1
自殺・死別の悲しみ	60	13.8
子育て支援等	38	8.7
青少年に関すること（教育等）	17	3.9
その他	60	13.8

※複数回答

図 1.1 相談サービスの方法



回答した392カ所のうち155カ所(39.5%)、面接相談があると回答した418カ所のうち158カ所(37.8%)とそれぞれ約4割であった。メール相談の件数は「5～49件」が最も多く、メール相談があると回答した126カ所のうち25カ所(19.4%)と約2割であった。なお、この相談件数に関しては、統計を取っていない等の理由での未記入が多くみられた(電話相談153カ所(39.0%)、面接相談149カ所(35.6%)、メール相談60カ所(47.6%))。

相談のための費用については、ほとんどの相談機関が無料で実施しており、有料と回答した相談機関は、電話相談4件(0.9%)、面接相談13件(3.0%)であった。また、メールでの相談は、実績ありと回答した相談機関において無料で提供されていた。

(3) HIV陽性者と周囲の人からの相談について ①HIV陽性者と周囲の人からの相談の有無と相談件数

これまでにHIV陽性者と周囲の人からの相談を受けたことがあると回答した相談機関は、全

体の約3割だった(表1.8)。

また、これまでにHIV陽性者と周囲の人からの相談を受けた相談機関における、前年度のHIV陽性者と周囲の人からの相談は、「5件未満」、「5～49件」がそれぞれ3割強で、「50件以上」は約5%であった。また、未記入の相談機関も3割程度みられた(表1.9)。

表 1.8 HIV陽性者と周囲の人からの相談

	度数	%
相談あり	127	29.1
相談なし	307	70.4
その他	2	0.5
合計	436	100.0

表 1.9 HIV陽性者と周囲の人からの相談
(前年度相談件数)

	度数	%
0～4件	40	31.5
5～49件	43	33.9
50～99件	3	2.4
100～499件	2	1.6
500件以上	1	0.8
未記入	38	29.9
合計	127	100.0

表 1.10 業務(事業)別 HIV陽性者相談の有無

業務(事業)	HIV陽性者相談						合計	
	相談あり		相談なし		その他		件数	割合(%)
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
住民相談窓口(全般)	4	15.4	22	84.6	0	0.0	26	100.0
福祉事務所(生活保護担当)	22	64.7	12	35.3	0	0.0	34	100.0
福祉事務所(障害者福祉担当)	49	87.5	6	10.7	1	1.8	56	100.0
精神保健福祉センター	0	0.0	3	100.0	0	0.0	3	100.0
法律・人権相談窓口	4	40.0	6	60.0	0	0.0	10	100.0
青少年に関する相談窓口	0	0.0	2	100.0	0	0.0	2	100.0
地域包括支援センター	7	4.9	135	95.1	0	0.0	142	100.0
社会福祉協議会(人権擁護担当)	2	7.7	24	92.3	0	0.0	26	100.0
社会福祉協議会(生活資金担当)	4	16.0	20	80.0	1	4.0	25	100.0
職業安定所(ハローワーク/一般)	1	33.3	2	66.7	0	0.0	3	100.0
職業安定所(ハローワーク/障害者)	12	85.7	2	14.3	0	0.0	14	100.0
就労支援相談窓口(一般)	0	0.0	2	100.0	0	0.0	2	100.0
就労支援相談窓口(障害者)	12	42.9	16	57.1	0	0.0	28	100.0
行政相談	0	0.0	5	100.0	0	0.0	5	100.0
地域活動支援センター	3	15.0	17	85.0	0	0.0	20	100.0
その他	7	17.5	33	82.5	0	0.0	40	100.0
合計	127	29.1	307	70.4	2	0.5	436	100.0

これまでにHIV陽性者と周囲の人からの相談があった相談機関を業務（事業）別にみると、回答があった相談機関での割合は、「福祉事務所（障害者福祉担当）」87.5%、「職業安定所（ハローワーク/障害者）」85.7%と9割近く、次いで「福祉事務所（生活保護担当）」64.7%と、障害者認定の申請や就労、生活保護受給のための相談機関が多くみられた。

しかし、「法律・人権相談窓口」40.0%、「住民相談窓口（全般）」15.4%、「社会福祉協議会（生活資金担当）」16.0%、「地域活動支援センター」15.0%、「社会福祉協議会（人権擁護担当）」7.7%といった地域の一般住民向けサービス相談の利用も報告された。また、「地域包括支援センター」は4.9%とセンター全体の割合では少数ではあるが、7カ所のセンターで相談を受けた経験があると報告された（表1.10、前頁）。

② HIV陽性者と周囲の人からの相談の担当者

相談を実施している機関全体（436カ所）では、HIV陽性者と周囲の人からの相談を受ける担当者が決まっていたのは55カ所（12.4%）であった。

しかし、これまでにHIV陽性者と周囲の人からの相談があった相談機関のみ（127カ所）でみると、3分の1の相談機関で担当者が決まっていた。

③ HIV陽性者と周囲の人からの相談の相談者

これまでHIV陽性者と周囲の人からの相談が寄せられた相談機関（127カ所）における、相談者のHIV陽性者との関係は、「本人」が最も多く8割以上、次いで「医療ソーシャルワーカー」が約3割、「家族（配偶者を除く）」が2割、「パートナー（配偶者を含む）」が2割弱と、「医療ソーシャルワーカー」を除くと専門家以外の周囲の人からの相談が多かった（表1.11）。

④ HIV陽性者と周囲の人からの相談の内容

HIV陽性者と周囲の人からの相談の内容では、相談機関の半数以上が「障害者手帳や福祉サービスについて」を挙げており、次いで「経

済的な問題」が4割弱、「就職や転職」と「HIVの医療について」が3分の1程度みられた。また、「精神・心理面について」が1割強、「職場の人間関係」「住居について」「外国人からの相談」「パートナー/家族/友人との人間関係」は1割弱みられた（表1.12）。

表 1.11 HIV陽性者と周囲の人からの相談（相談者）

n=127

	度数	%
本人	107	84.3
家族（配偶者を除く）	27	21.3
パートナー（配偶者を含む）	21	16.5
友人	8	6.3
勤務先の上司・同僚	8	6.3
医療ソーシャルワーカー	42	33.1
医療従事者	16	12.6
福祉関係者等	13	10.2
行政の担当者	17	13.4
その他	4	3.1

※複数回答

表 1.12 HIV陽性者と周囲の人からの相談（内容）

n=127

	度数	%
障害者手帳や福祉サービスについて	67	52.8
経済的な問題	49	38.6
就職や転職	44	34.6
HIVの医療について	41	32.3
精神・心理面について	14	11.0
職場の人間関係	11	8.7
住居について	10	7.9
外国人からの相談	10	7.9
パートナー/家族/友人との人間関係	9	7.1
法的な問題でのHIVについて	3	2.4
依存について	2	1.6
その他	11	8.7

※複数回答